

は英国にとっていっそう苦しいところであろう。今回の香港との取決めに刺激されて、スターリング諸国の英ポンド引出しが強まれば、ポンド体制の弱体化が進むことは否定できず、その成り行きいかんによっては、スターリング・ブロックの解体を一段と前進させることになるかもしれない。

以上のようなスターリング諸国の動きを契機として、多額に上る英国のポンド残高の処理があらためて問題視され、7月上旬バーゼルで開かれた中央銀行会議において、ポンド支援のための諸提案につき検討が行なわれたことは、事態の深刻さを示唆するものとして注目される。

国 別 動 向

国 際 金 融

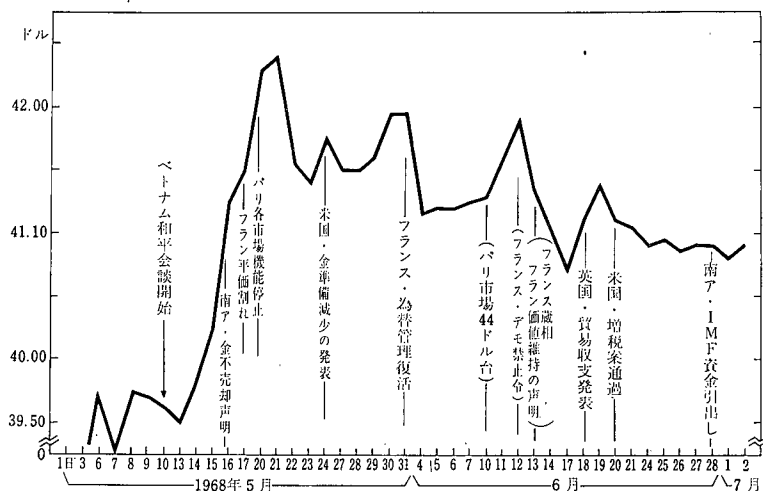
金市場は小康状態

南ア共和国の金不売却方針表明とフランスに発生した大騒乱とによって急騰した金相場は、6月にはいつてから一応小康を取りもどした感がある。もちろん、最近の40～41ドル(ロンドン市場)という価格水準は決して低いものではなく、また今後再び騰勢に転ずる可能性もなしとしないが、この機会にここ1～2ヵ月の金相場の動きから特徴的な点を2、3摘記してみると、次のとおりである。

まず最近の金相場変動に大きな影響を及ぼした要因として、さきにも触れたように、南ア共和国の態度とフランスの社会混乱をあげることができるが、別図にも明らかなとおり、5月中の相場急騰はまさにこれを反映したものであるということができよう。そして5月末日に、資本逃避防止のためフランスが為替管理を復活し、金の輸出入を当局の管理下に置くとともに、スト収拾の方策が漸次強化されるにつれて、金相場も落ち着きを取りもどすに至った。

第2の特徴は、最近の金相場変動にドル不安の反映という色彩が薄れてきている点である。このような動きは、為替市場におけるドルの対マルク、対スイス・フラン相場の比較的強調な推移にも反映している。現行国際通貨制度に対して批判的なフランスの主張が、上記のような社会混乱によって急速に影響力を喪失する結果となったことも、ドルの立場を相対的に強めた一因といえよう。また、フラン価値の下落や引き続くポンド相場の軟調から、国際通貨としてのドルの価値があらためて見直されるようになった点もいなめないであろう。しかし、ドルの立場が強化された基本的な要因は、ドル防衛に対する米国の決意の象徴と目されていた懸案の増税案が、さる5月上旬の上下

金価格の動き(ロンドン fixing、午後)



両院合同協議会における合意に次いで、6月20、21日両院を通過し、成立に至ったことといえる。

この結果、ごく最近の金相場の動きには、フランスのIMF引出しなどに伴う金準備取りくずしのほか、南ア共和国の態度やポンド相場の動向がより大きく反映されているように思われる。とくに、南ア共和国はこれまでのところ自由金市場に対する金不売却の方針をくずしておらず、これが、相場をささえる基本的な要因となっていることは疑う余地のないところである。しかし、同国の国際収支構造からみて、長期にわたり金売却を停止し続けることは困難であり、現に6月上旬中、デ・ヨング南ア共和国準備銀行総裁が訪欧して金購入に関する各国の意向を打診したと伝えられ、また6月28日には、IMFから同国のスーパー・ゴールド・トラংশュ相当分(62百万ドル)をドル、マルク、リラ、円の4通貨で引き出している。さらに、南ア共和国はIMFに対しても協定5条6項に基づく金対価の外貨買入を申し込んだと伝えられるが、現在のところIMF理事会では本件の検討を見送っている模様である。

南ア共和国に対しIMFへの金売却というルート認めれば、金相場の高騰は避けられまい。逆に、IMFが南アからの金購入を拒絶すれば、南アの保有金は自由市場に流れることとなり、相場

下落を招くこととなろう。いずれにせよ、IMF理事会がこの問題に対しどのような解答を与えるかによって、今後の国際金市場の行くながめが定まるわけであり、当面最も注目を要する点であるといえる。

ポンド、フランともに低迷
一方、為替市場ではポンドとフランが引き続き低迷状態にある。

フラン直物は、為替管理の復活以後、介入下限相場から離れず、ニューヨーク市場で

はニューヨーク連銀の買いさえが続いたと伝えられている。また、先物相場も下落を続け、フラン切下げのうわさが広がった6月末には、3か月先物のディスカウント幅は年率13%近くに達した。その後、総選挙でドゴール派が過半数を制してからは、さすがに底値を離れているが、フランス経済に対する先行き不安を反映して、先物相場は依然として弱く、ここ当分、フラン相場が不安定な状態を続けるのは避けられないとみられている。

これに対しポンド直物相場は、表面的には、週央に上昇し週末にかけて下落という通常のパターンを比較的明りように示しており、また先物も、直物の水準が漸落傾向にあるわりには落ち着いた動きを示している。この限りでは、ポンド相場も小康状態にあるといえようが、膨大なポンド債務や慢性的な貿易収支の赤字など基調的な弱さに加えて、このところ国鉄の順法闘争など労働争議のひん発という悪材料が重なっているだけに、前途はなお多難とみるべきであろう。もともと、さる7月8日英蘭銀行総裁は、BIS会議における新たな対英支援措置の検討が進展をみた旨発表し、これを受けてポンド相場は大幅な反騰を示した。このような傾向が定着するかどうか、今後の推移が注目されるところである。

米 州 諸 国

◇ 米 国

増税・歳出削減法案の成立

昨年1月に提案されて以来、約1年半にわたって難航を重ねてきた増税法案は、69年度60億ドルの歳出削減と抱合せのかたちで6月20、21の両日に議会を通過し(大統領の署名は6月28日)、ようやく実現の運びとなった。議会が今秋改選を控えているにもかかわらず、あえて不人気な増税に踏み切った背景には、最近における次のような情勢の展開があった。

すなわち、①米国景気は本年第1四半期に、年率10%(名目)近い高成長を記録し、それとともにインフレ圧力の激化(第1四半期のGNPデフレーターは年率3.6%アップ)、輸入急増による貿易収支の大幅悪化(本年3月には3年ぶりで赤字を記録)などの問題が生じてきた。かかる過熱化の主因が、68年度250億ドルに上る連邦財政の赤字にあるのはいうまでもなく、このため財政緊縮措置が緊要なものとなった。②昨年11月の英ポンド切下げ後、3回にわたって大規模なゴールド・ラッシュが発生し、金・為替市場でドルが攻撃されたが、こうした事態の進展に伴って、増税案は、米国のドル防衛に対する決意を示すシンボルと化した感があった。③このような情勢にもかかわらず、財政抑制策がなんら講ぜられなかったため、連邦準備当局は3回にわたる公定歩合引上げをはじめ、あらゆる政策手段を動員して金融引締め強化を余儀なくされ、その結果市中金利は66年の金融ひっ迫時を上回って、軒並み歴史的な高水準に達した(第1表)。

このような情勢から、かりに増税案が最終的に否決された場合には、国内的には第4次公定歩合引上げなどによる金融市場の混乱、また対外的にはドル信認の決定的喪失など、マーチン連邦準備制度理事会議長が警告した「30年代以後最悪の金融危機」が現実のものとなることが懸念された。

こうした情勢のなかでは、議会としても、もはや増税もやむをえないとして承認するほか選択の余地はなかったとみられ、残る問題は、「バターも大砲も」と、二兎を追って膨張を続けた歳出に対して、いかにしてコントロールを回復するかという点に絞られていった。したがって、ジョンソン大統領が議会多数派の要求を入れて、60億ドルの歳出削減を認めたとき(5月30日)、増税実現は決定的となったのである。

今次財政緊縮法(「要録」参照)の成立により、財政赤字は68年度250億ドルから69年度50~100億ドル程度まで大幅に縮小することが期待されるようになり、一部には本年第1四半期中107億ドル(国民所得ベース、季節調整済み)の赤字であった財政が、69年早々にはかなりの黒字に転じようとの見方(たとえば *Fortune* 誌)もある。その場合には、第3四半期以降在庫調整を主因として成長鈍化が予想される米国景気に対して、財政面からの抑制効果(いわゆるオーバー・キル)が過度に作用することが懸念されないわけではない。一方、現在のインフレは大幅質上げによるコスト・インフレ的性格がきわめて強いだけに、今次措置のインフレ抑制、貿易収支改善に対する効果は大きくは期待できない。こうした事情から、今回の増税・歳出削減法の成立はもっぱら財政政策の弾力性回復という点でのみ積極的に評価しようという見方もあるが(ニューヨーク・タイムズ、FNCBなど)、同時に、それがもし成立しなかった場合に懸念された内外両面での最悪の事態を回避したことは、高く評価すべきであろう。

ところで、このような大幅な赤字縮小がはたして実現するかいなかには、もっぱら今後の歳出の動きに依存している。しかし、明年大統領および議会が代われれば、歳出削減がそのまま実行されるには限らず、また今回の削減対象から正式に除外されている諸費目、とくにベトナム戦費が引き続き増加する可能性も少なくない。したがって、増税・歳出削減法の成立をもって、財政面の問題が解決されたとみるのは早計にすぎよう。

金融政策と金利動向

増税・歳出削減法の成立に伴い、今後の景気見通しなどとの関連において、金融政策が今後どのような方向をとるかがあらためて注目されるようになった。この点についてプリンマー連邦準備制度理事は、「金融・財政両面における引締め措置は、68年下期から69年にかけて過度の抑制効果を発揮すると思われ、したがって、長期的にみれば金融引締め緩和の必要性は明らかである」としつつも、「他方、国内インフレの高進および国際収支の大幅赤字が、現行引締め政策緩和の時期と程度を制約している」と述べたが、これは、景気の鎮静傾向が明白となり、さらに、もし失業率の上昇など実体面の悪化が懸念されるに至れば、インフレ抑制および国際収支の改善などとの政策目標の選択が微妙な問題になることを示唆しているが、当面は金融引締めを維持する旨明らかにしたもののいえよう。一般にも、市場の expectation の好転による金利の低下については、連邦準備制度当局もこれを妨げないにしても、積極的に緩和政策に転換すると予想する向きはほとんどない。

このように金融引締め政策が当面従来の基調を持続すると見込まれるうえ、①増税による税收効果が本年下期中(7～12月)は比較的少ないこと(ジャーナル・オブ・コマーシ紙によれば約40億ドル、うち法人約30億ドル)もあって、財務省の資金調達に、すでに発表された7月分40億ドルをはじめとして、下期中100～150億ドル(ウォール・ストリート・ジャーナル紙などによる、前年同期は158億ドル)と依然巨額に達する見込みであること、②増税が納税資金需要の増加となって銀行貸出な

どにはね返る可能性も強いこと、などの事情から、目先の資金需給は依然窮屈に推移するものとみられる。また、やや長期的にみても、歳出削減の成否ともからんで、財政収支の動向が不確定なこと(注)のほか、明年にかけての景気見通し難および先行きインフレ傾向が持続する見込みであることなどを考慮すれば、金利先安感によって長期金利が大きく低下するような事態は、容易に期待しがたいと思われる。したがって、増税・歳出削減法成立にもかかわらず、市中金利は当面高水準横ばいで推移する公算が強いといえよう。

(注) この点については、69年度の赤字見込み額が相当の幅を持たされているうえ、最近ミルズ下院歳入委員長やオーカンCEA委員長が、70年度以降も増税を継続する可能性を示唆していることなどが注目される。

ちなみに、最近の金利動向をみると(第1表)、増税流産および公定歩合引上げ懸念が強まった5月下旬の異常高は一応修正されたものの、増税・歳出削減法成立後においても、TBレートがもっぱら技術的要因(6月24日に納税証券55億ドルの

(第1表)

米 国 の 市 中 金 利

(単位・%)

	66 年 中 ピーク	67 年 中 ボトム	最 近 の ピーク	最 新 時
T B (3ヵ月、入札)	5.586 (9/19)	3.386 (6/5)	5.847 (5/20)	5.400 (7/1)
コマーシャル・ペーパー (1～9月)	5.875 (11～12月)	4.25 (5月中下旬)	6.25 (5月下旬～)	6.25 (7/1)
B A (3ヵ月、bid)	5.875 (8～9月)	4.375 (4～5月)	6.25 (5月下旬)	6.125 (7/1)
C D (3ヵ月、発行)	5.5 (5～12月)	4.0 (5月、9月)	6.0 (5/2～)	6.0 (7/1)
フエデラル・ファンド	6.25 (11月)	3.25 (8月)	6.375～6.5 (5/17、6/21)	6.0～6.25 (7/1)
長 期 国 債 (10年以上)	4.87 (9/3)	4.37 (2/4)	5.52 (5/25)	5.14 (6/28)
社 債 (Moody's Aaa)	5.52 (9/10)	5.00 (2/11)	6.29 (5/31)	6.27 (6/28)

(注) カッコ内は時点または日付。

満期が到来したことによる更新需要、期末ドレッシング需要)で低下したにとどまり、その他金利はほとんど変化を示していない。とくに社債金利は、6月の社債新規オファーが15億ドルと、昨年8月(18億ドル)以来の高水準を記録したこともあって、増税成立後も目だって下がらず高水準を維持している。

景気の現状と見通し

米国景気は、4月にはやや拡大一服の感もあったが、5月の主要指標は再び強い上昇に転じ、いまや第2四半期中の名目GNP増加額が、前期(194億ドル増)をさらに上回って210億ドル程度に達することは確実視される(マーチン連邦準備制度理事会議長談)に至った。このような第2四半期における高成長は、もっぱら在庫投資の急増によるものとみられ、反面、第1四半期に爆発的に増加した個人消費には伸び悩み傾向がみられる。この点を最近の指標についてみると、まず生産指数は4月にやや低下したのち、5月には163.7(前月比0.7%アップ)と既往ピーク(3月=163.0)を上回り、とくに乗用車(年率9.4百万台、前月比+10%)および鉄鋼(同+2.9%)の増産が著しい。これに対し、小売売上高は、乗用車売上げの好調(国内4社で5月としては最高の811千台)にもかかわらず、5月は全体として前月比1%の伸びにとどまり、2ヵ月連続して3月のピークを下回った(6月にも前月比1%の増

(第2表)

加)。一方、総事業在庫は4月中だけで13.3億ドル増と、本年第1四半期のペース(月平均3.7億ドル増)をはるかに上回り、この傾向は5月以降も基本的には持続しているとみられる。このような急激な在庫蓄積は、スト懸念による鉄鋼(最近の1ヵ月当り鉄鋼消費量5.8百万トンに対し、出荷は5月中9.7百万トン)および鉄鋼最終製品のヘッジ需

要、第1四半期の消費急増で低水準となった流通在庫の補充買いなどによるところが大きいのが、上記小売売上げの伸び悩みに伴う「意図せざる在庫増」も相当含まれているとの見方が強い。

以上のような現在の景気拡大の性格からみて、下期の米国景気は自律的にスロー・ダウンに転ずることが予想され、今次財政緊縮措置がこうした傾向を拍車することが懸念されている。すなわち第1に、鉄鋼・同最終製品(自動車を含む)を中心に積み増された過剰在庫(Fortune誌は、7月末の鉄鋼過剰在庫を30億ドルー1千万トンと予想)は、8月以降調整期を迎え、これは下期の生産の伸びを鈍化させる最大の要因となろう。第2に、個人消費の増勢鈍化はすでに第2四半期に明らかであったが、先行き雇用とともに所得の増加も鈍るとみられるところへ、増税および社会保障税引上げ(69年1月、約30億ドル)による購買力の吸収も加われば、貯蓄率(67年中7.1%、本年第1四半期6.6%)が相当低下しないかぎり、いっそうの鈍化は避けられない。第3に、住宅建設は5月に大幅減少をみたが(着工ベース133万戸、1~4月平均152万戸)、現在の金利水準からみて、業界では遠からず110~120万戸台に低下するものとみている。第4に、さらに設備投資についてみても、最近の商務省サーベイ(5月)によれば、本年中657.8億ドル(前年比6.7%増)と前回調査時(2月、同5.8

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数 (1957~59年=100)*	161.2	162.0	163.0	162.5	163.7
耐久財新規受注(百万ドル)*	24,771	24,829	26,278	25,320	25,400
小 売 売 上 高(百万ドル)*	27,065	27,399	28,120	27,565	27,981
総 事 業 在 庫(百万ドル)*	141,342	141,624	141,840	143,167	
民間住宅着工(年率、千戸)*	1,456	1,537	1,500	1,586	1,331
個人所得(年率、十億ドル)*	650.9	659.4	666.5	669.8	674.0
失 業 率 (%)	3.5	3.7	3.6	3.5	3.5
消費者物価指数 (1957~59年=100)	118.6	119.0	119.5	119.9	120.3
卸 売 物 価 指 数(同 上)	107.2	108.0	108.2	108.3	108.4
輸 出 (百万ドル)*	2,785	2,773	2,455	2,888	2,720
輸 入 (百万ドル)*	2,615	2,602	2,612	2,640	2,752

(注) * 印は季節調整済み。

%増)に比し投資計画が増額されているが、これは、もっぱら物価上昇加速化を映じたものとみられるうえ、下期には設備稼働率(5月は84%)の低下も予想されることから、現時点での計画が100%実現されない場合もありえよう。

もっとも、このような諸要因の結果、景気スロー・ダウンの時期と程度がどのようになるかについては、鉄鋼ストの行くえ(長期スト実施の場合、鉄鋼過剰在庫は2〜3ヵ月で消滅するのに対し、ストが回避されれば、在庫調整は69年まで持ち越されとの見方が一般的)もからんで見解が分かれており、たとえば、ペンシルバニア大のワートン・スクール(下期のGNPは四半期平均92億ドル増)からエディー社(同140億ドル増)まで、予測には大きな開きがみられる。さしあたり第3四半期については、財政緊縮措置の影響も比較的小さい(支出削減の実施は選挙後になる公算大)とみられることに加え、7月いっぱいには高水準の在庫投資が続くこと、強気の需要見通しに基づく乗用車生産の活況(6〜7月の生産計画は前年比11%増)および連邦公務員の給与引上げ(7月1日実施、年率15億ドル)などの景気支持要因もあるため、実際に景気停滞色が強まってくるのは第4四半期以降になる公算が強く、年末・年初にかけての政策動向は微妙なものとなることが予想される。

インフレ圧力の激化

急速な景気拡大につれて、物価も騰勢を強めている。5月の工業製品卸売物価は、昨年8月以後はじめて低下(前月比0.2ポイント低下、ただし全品目では同0.1ポイント・アップ)したが、これはもっぱら、約9ヵ月間のストを終えて生産を再開した銅の値下げによる一時的な低下とみられ、一方5月の消費者物価は、「ここ17年間で最高のインフレ・レート」(ニューヨーク連銀)といわれた4月(前年比4.0%アップ)をさらに上回る高騰(同4.1%アップ)を記録した。

このような物価騰貴は、最近の労働協約更改による賃金コストの大幅上昇^(注)(非労働コストは横ばい)が、強い総需要にささえられてそのまま価

格に転嫁されていることによるものであるが、これに加え、今回の10%付加税を賃金ないし価格に転嫁しようとする試みが早くも現われはじめ(鉄鋼労組USWは、現在進行中の賃上げ交渉に増税を織り込むよう要求した模様)、増税の initial impact がむしろ物価上昇を拍車することが懸念されるに至った。さらに、本年下期以降には、設備稼働率の低下に伴う資本コストの上昇も予想され、これらがあいまって、今後コスト圧力の激化は必至の情勢にある。

これに対し、物価・賃金の直接統制(ミーニーAFL-CIO会長は、「賃金以外の諸所得および物価に対する統制と同時に行なうなら、賃金統制に反対しない」旨言明)およびガイドポストの復活(ヘイズ・ニューヨーク連銀総裁)などが官民で提唱されているが、前者は全面戦争下でもないかぎり実施不可能に近く、また後者は、現在の物価上昇のもとでは遵守困難とみられる。このため政府当局としても、当面増税効果の浸透などによる総需要の鎮静を待つほかないとの態度にうかがわれ、インフレ圧力の解消には相当長期間を要する見込みとなったが、インフレ圧力解消のためには、労働需給の緩和が必要で、このため失業率が一時的に4%台に上昇することもやむをえないとの意見(デューゼンベリーCEA委員など)が散見されはじめたのが注目される。

(注) 最近数ヵ月における主要な賃金改定率(賃金および諸手当)は、銅7〜8%、製かん6.1%、アルミ6.5%といずれも67年の平均(5.2%)を大幅に上回っている。とくにアルミ産業では、妥結(6月1日)後ただちに4%の製品値上げを発表したが、政府がなんら批判を加えなかったため、鉄鋼の賃金改定についても、政府は6%台の賃上げを黙認しようとの観測さえ行なわれている。

貿易収支の悪化続く

5月の貿易収支(通関ベース、季節調整後)は32百万ドルの入超となり、3月(同158百万ドルの赤字)に次いで本年2度目の赤字となった。これは、1〜4月間はほぼ横ばいで推移していた輸入が、自動車(前月比80百万ドル増)、鉄鋼等を中心として既往最高(2,752百万ドル、前月比4.2%増)に達し

た反面、輸出(2,720百万ドル)が前月比5.8%減少したためである。この結果、1～5月間を年率換算でみても、輸入の著増(前年比18%増、輸出は同6%増)を主因として、黒字幅は10億ドル(67年中41億ドル)にとどまり、年初に設定された本年中5億ドルの黒字拡大目標はおろか、前年並みの黒字の維持さえ望み薄となったことは、いまや当局自身も認めるところとなった。

今後の貿易収支については、景気動向や鉄鋼ストの行くえもからんで、見通しはきわめてむずかしい。商務省当局は、直接的貿易収支対策なしでも、①欧州諸国のケネディ・ラウンドに基づく関税引下げおよび欧州景気の順調な回復などによる輸出の好伸、②米国景気のスロー・ダウンによる輸入の鎮静、などを見込めるとして、下期の大幅な改善を期待している。しかしながら、貿易収支悪化の主因である輸入の先行きについては、当面現在程度のインフレ基調の持続が見込まれるうえ、増税の輸入抑制効果(プリンマー連邦準備制度理事によれば、増税の輸入抑制効果は68年中1.5億ドル、輸出促進効果は同0.5億ドル)もわずかなものにとどまると指摘するなど、慎重な見方も少なくない。

新通商拡大法と通商関係法案公聴会

米政府は5月28日、①大統領関税譲許権限の延長(70年6月末まで)、②輸入で打撃を受けた国内産業に対する救済措置の弾力的発動、③ASP制度の撤廃、の3点を内容とする新通商拡大法を議会に提出した。同法は、ケネディ・ラウンドで合意されたASP制度の廃止を実施に移すため、早くから提出が予定されていたながら、昨秋以降輸入制限論の高まりにあって、政府としては容易にその機をつかめず、このため保護貿易派の懐柔の意味のほか、急激に悪化した貿易収支対策をも兼ねて、政府は輸入課徴金ないし国境税を検討中と伝えられた。かかる輸入制限措置を未然に阻止するため、EEC、EFTA、カナダなど主要国はケネディ・ラウンドの繰上げ実施を提案したが、ASP制度の撤廃および新規輸入制限措置の回避が

その前提とされたことから、米政府は同提案に対する態度を保留し続け、新通商拡大法と同時に課徴金等の提案を予想する向きも少なくなかった。

新通商拡大法を提出するにあたって、ジョンソン大統領は、保護貿易派による輸入割当てなどの要求を退け、全体としての貿易収支の悪化に対しては、いわゆる非関税障壁の撤廃を通ずる輸出の拡大により、また輸入増大による個別産業の被害に対しては救済措置(adjustment relief)の強化によって、それぞれ対処する方針をあらためて確認した。このような米政府の態度は、主要国(とくにEEC)がケネディ・ラウンドの繰上げ実施によってドル防衛への協力姿勢を示した以上、米政府自身による課徴金等の導入はただちに各国の報復を誘発するのみならず(ロス通商代表は6月4日、「政府はいくつかの直接的貿易収支対策を検討したが、それによって一時的にさえ利益をうる保証もなかった」と述べている)、今後の国際金融協力などへの配慮からも得策ではないとの判断が働いたものとみられる。しかしながら、各国が対米非関税障壁の撤廃に応じない場合には、米政府としても報復措置をとる権利を保留しており、また「国際収支調整のための短期的措置には反対しない」(ロス代表)としている点からみても、今後の貿易収支の推移しだいによっては、なんらかの直接的対策(たとえば、米国側における立法形式をとらない相手国に対する輸出自主規制要請など)を打ち出す可能性が一掃されたわけではないとみられる。

一方、新通商拡大法の提出を受けた下院歳入委員会は、6月4日から1か月の予定で通商政策に関する公聴会を開催した。最近の輸入著増を背景として、議会および産業界による輸入制限の主張はきわめて強く(提出中の輸入制限法案は2ダース以上の由)、たとえば、①輸入制限の対象を鉄鋼、繊維等特定の商品に限定せず、米国市場におけるシェアが一定限度をこえる主要商品に包括的に適用する動きが活発であること、②通商代表部に代えて、米国の対外通商政策を一元的に、しかも他

の対外政策から独立して処理する機関の新設を要望する声が出ていることなどは、現在の保護貿易主義の盛り上がりを示すものとして注目される。もっとも、日程の制約から(大統領選挙の関係で8月上旬に閉会の予定)、新通商拡大法および各種の輸入制限法案のいずれもが、現会期中に成立するのは無理との見方が強い。しかし、輸入制限法案が明年に持ち越される場合でも、国内における輸入制限論の高まりを未然に阻止する政治的姿勢の必要から、米政府自身非関税障壁の撤廃ないし輸入自主規制などの要求を、今後いつそう明白な形で打ち出してくるものと予想される(注)。

(注) ちなみに、ニューヨーク・タイムズ紙は、最近における①イタリア製スチール・ワイヤーに対する「報復関税」付課(6月)、②スイス向け家きん輸出への補助金支給(5月)、③対日エンジン輸出の自由化要求、などの措置が、いずれも米国通商政策の当面の方針を明らかにしたものであるとしている。

また、ロス代表が6月26日、フランスの輸入制限策に対する報復を示唆したことも、同様の意味において注目される。

欧州諸国

◇ 英 国

失業の増加傾向続く

本年第1四半期中著しい盛り上がりを示した小売売上数量指数(季節調整済み)は、4月にはいつて前月比-4.7%の大幅減少となり、また5月にも同-2.0%の続落を示した。こうしたことから、政府は個人消費が鎮静化の方向に向かっているものと判断している。しかしながら、小売売上数量指数の低落については、6月号に触れたとおり、第1四半期の反動落ちによる面も少なくないこと、また、同指数ではカバーされていない自動車販売が、5月以降持ち直していることなどの諸点を指摘して、個人消費の実勢はなお相当の高水準を維持しているものとみる向きも少なくなく、消費動向については、なおしばらくの間、注目する必要がある。

一方、生産面では、4月の全産業生産指数(季

節調整済み)が前月比横ばいとなったが、これについては同月中の好天によって電気・ガスの生産が減少したことが指摘されており、実勢では増加傾向を維持したものとみられ、また5月についても、①鉄鋼生産が週平均528千トンと、65年11月以来の最高水準に達し、②自動車生産が週平均38千台(前月36千台)の高水準となるなど、両基軸産業の生産は増加している。

この間、失業者数(季節調整済み)は3月以降増加傾向を維持し、6月には569千人と、季節調整が行なわれるようになった63年12月以来の最高となった。このような失業の増大は、主として大企業で生産の増加よりも早いテンポで生産性が向上していることに基因しているほか、一部不況産業で雇用整理が行なわれていることなどによる面もあるといわれており、一部には、英国経済の供給余力の増大を示すもので、経済的には好ましいとの見方もある。しかし、平価切下げによって国際収支の改善と完全雇用の同時達成を指向してきたウィルソン政府にとっては、失業の増加が大きな政治問題となりつつあることはいえない。

貿易収支の改善遅れる

5月の貿易収支(通関ベース、季節調整済み)は、輸出が498百万ポンドと前月(506百万ポンド)を若干下回ったうえ、輸入が646百万ポンドと前月並みの高水準を維持したため、148百万ポンドの赤字と前月(139百万ポンドの赤字)を上回る大幅赤字となり、この結果、本年1～5月の累積赤字額は676百万ポンド(前年同期343百万ポンド)の巨額に達した。もっとも、商務省のコメントによれば、当月中の輸出の減少は、ダイヤモンド輸出(約10百万ポンド)の6月へのずれ込みという特殊要因のためで、輸出が上昇基調にあることは疑いないとされている。さらに、英国産業連盟(CBI)が6月20日に発表したビジネス・サーベイ(回答企業1,367社、英国輸出に占めるシェア40%)においても、今後輸出が好転すると見込む企業数が悪化を見込む企業数を38%上回るに至っている。

このように輸出の先行きについては楽観的な見方が多いが、輸入水準は、平価切下げ後半年を経てもなお低下のきざしを見せておらず、この点に対する焦燥感が高まりつつあることはいなめない。一部には、失業が高水準を続けていることをも考慮して、引締め政策の強化よりも輸入制限によって輸入を削減することが望ましい、とする議論も行なわれるようになっており、しかもこうした議論は、フランス政府の輸入制限措置発表ともからんでさらに強まっている模様である。

賃上げ攻勢強まる

輸入の高水準持続が憂慮されているほか、輸出面においても、このところ主力労組が政府の設定した賃上げ上限(年率3.5%)を上回る大幅賃上げを要求して、攻勢を強めていることから、ポンド切下げによって強化された英国の価格競争力が再び弱められるのではないかと懸念がもたれはじめている。

すなわち、国鉄労組は6～8%の大幅賃上げを要求して6月23日以降、時間外および休日の就労拒否などを中心とする無期限闘争に突入、また機関車労組も24日以降同様の闘争にはいった。こうした輸送面での労働争議に加え、生産部門でも、輸出受注の好調が伝えられる自動車関係で、英国フォード社が、6月7日以降、一部部品生産部門のストライキに見舞われ、また、英国の自動車用発電機の大半を供給するルーカス社でも、18日以降ストライキが続いている。

こうした賃上げ攻勢に対して、使用者側は当初、政府の所得政策運営方針に従って、従来の制限的労働慣行を、生産性向上の線に沿って変更することを賃上げの見返りとして受け入れるよう、労組側に申し入れていたが、ストライキの長期化をも辞さない労組の強い抵抗に直面して、生産性向上策についてなんらの具体的了解を得ないまま、大幅な賃上げ要求をのむ動きも出ており、所得政策の効果に疑念をいだく向きがしだいに多くなっている。

英国の主要経済指標

	1968 年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
全 産 業 生 産 指 数 (1958年=100)	136 (3.0)	137 (3.8)	138 (4.5)	138 (3.8)		
機 械 工 業 新 規 受 注 指 数(1958年=100)*	152 (10.9)	158 (7.5)	175 (18.2)			
海 外 国 内	146 154	160 157	223 159			
小 売 上 数 量 指 数 (1966年=100)	104 (4.0)	105 (5.0)	107 (5.9)	102 (2.0)	100 (Δ 1.0)	
貿易収支じり(百万ポンド) (BP ベース)	Δ 35 (Δ 7)	Δ 73 (Δ 1)	Δ 92 (Δ 13)	Δ 86 (Δ 41)	Δ 86 (Δ 24)	
(通関ベース)	Δ 99 (Δ 67)	Δ 144 (Δ 56)	Δ 146 (Δ 52)	Δ 139 (Δ 102)	Δ 148 (Δ 66)	
輸 出 (FOB)	518 (6.6)	512 (9.6)	506 (13.2)	506 (13.7)	498 (10.2)	
輸 入 (CIF)	617 (11.6)	656 (25.4)	652 (30.7)	645 (17.9)	646 (24.7)	
金・外貨準備高 (百万ポンド)	1,145 (1,304)	1,154 (1,321)	1,134 (1,358)	1,155 (1,418)	1,144 (1,231)	
交 換 所 加 盟 銀 行 出 入 (百万ポンド)*	4,873 (9.1)	5,031 (10.1)	5,139 (10.8)	5,165 (10.6)	5,153 (11.1)	
失 業 率 * (%)	2.7 (2.6)	2.6 (2.6)	2.5 (2.4)	2.5 (2.4)	2.4 (2.3)	(P) 2.4 (2.1)
失 業 者 数 * (季節調整済み)	631 (520)	619 (503)	590 (509)	578 (535)	549 (545)	517 (569)
卸 売 物 価 指 数 (1954年=100)	137.9 (3.2)	139.2 (4.2)	140.6 (5.2)	140.9 (5.5)		

(注) * 印は季節未調整。

カッコ内は前年同月比増減(Δ)率(%). ただし、貿易収支じり、金・外貨準備高および失業率については前年同月実数。

ポンド相場、低迷持続

5月中低落傾向を強めたポンド相場は、6月上旬中やや落着きを取りもどす場面もみられたが、その後、上記のようなストライキの続発、5月貿易収支の不振(18日発表)などを機に、再び直・先ともに下押しはじめ、さらに下旬にはいと、大陸系銀行が、期末決算関係でロンドン市場から運用余資の引揚げを行なったこともあって、一段と低落傾向を強めた(6月28日ニューヨーク市場仲値、直物2.38255ドル、先物ディスカウント幅<3ヵ月物>年率6.6%)。

このようにポンド相場の低迷状態が続いているおりから、香港の公的ポンド資産に関する為替保証措置(本号「香港ポンドの発行について」参照)が6月1日、英国政府と香港政庁によって同時に発表され、また4日には、マレーシアの Tan Siew Sin 蔵相が、同国保有のポンド資産についても為替保証を要求する意向を示したことなどもあって、ポンド債務問題が大きくクローズ・アップされてき

た。こうした情勢下、7月7、8両日にバーゼルで開かれた中央銀行会議において、スターリング地域諸国のポンド残高の変動を相殺するための諸提案につき引き続き検討が行なわれ、かなりの進展を見た旨、8日英蘭銀行から発表され、これを好感して7月8日のポンド相場は、直物2.38875ドル(前日2.38255ドル)、先物ディスカウント幅(3ヵ月物)年率4.2%(前日5.6%)といくぶん持ち直した。

しかしながら、ポンドの長期的安定のために必要な国際収支の改善に遅れが目だっている以上、ポンドに対する信認が早急に回復するものとは思われず、今後の動向については引き続き注目する必要がある。

◇ 西ドイツ

政府、本年の成長率見通しを改訂

連邦経済省は6月初め、最近の国内景況が着実な上昇傾向にあるとの判断に基づき、本年の実質経済成長率見通しを、従来の4%(本年1月の年次

経済報告で公表、3月号「要録」参照)から5%に引き上げることとした。

本年の西ドイツの実質経済成長率が4%を上回ろうとの見通しは、すでに4月来、ブンスバンク(同行の67年年報で発表)、シラー経済相(ハノーバー見本市開会式で発言)、さらには6大経済研究所(6月号「要録」参照)などによって発表されていたところであり、今回の改訂もこうした各界共通の見方を反映させたにすぎず、OECDの政策勧告(6月号参照)にこたえたものではない。現に、西ドイツ当局は、追加的景気振興策の実施はなんら考慮していないと伝えられる。

ポンド相場 (NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3ヵ月・ ドル)	ディスカ ウント幅 (年率・ %)	備 考
5/10	2.39050	2.36075	4.9780	5/10 労働党、地方選挙で大敗
14	2.38985	2.36505	4.1508	5/10 キング発言
20	2.38605	2.34805	6.3703	5/14 4月貿易収支発表
24	2.38420	2.34570	6.4591	5/23夜 英蘭銀行、市中貸出規制を強化
31	2.38340	2.34010	7.2669	5/24 NIESR、国際収支改訂見通し
6/7	2.38360	2.34660	6.2090	5/31 週末不安
10	2.38595	2.35450	5.2725	6/8~10 バーゼル会議
12	2.38715	2.35790	4.9012	6/12 国鉄労組紛争拡大
17	2.38665	2.36120	4.2653	
18	2.38520	2.35795	4.5698	6/18 5月貿易収支発表
20	2.38355	2.35675	4.4974	6/20 米国増税案通過
24	2.38360	2.35600	4.6316	6/24 国鉄労組、無期限違法闘争に突入
25	2.38295	2.35425	4.8175	
26	2.38415	2.35335	5.1674	6/26 期末要因解消
28	2.38255	2.34325	6.5979	6/28 週末不安
7/1	2.38365	2.35120	5.4454	
2	2.38320	2.34990	5.5891	7/2 6月末金・外貨準備発表
3	2.38410	2.34815	6.0316	7/3 フランス公定歩合引上げ(3.5→5.0%)
5	2.38255	2.34905	5.6242	
8	2.38875	2.36375	4.1862	7/7~8 バーゼル会議

受注、生産の上昇強まる

4月の主要経済指標をみると、工業受注・生産の上昇のほか、これまで出遅れの感があった個人消費の上伸気配など、景況は従来の上昇傾向をこゝと強めてきているやにうかがわれる。

すなわち、4月の工業受注は、対前年同月比+18.0%(速報)と、第1四半期の対前年同期比伸び率(13%)を上回った。とくに国内受注が好調を持続しているほか、財別では消費財部門(繊維、皮革等)の受注好伸が指摘される。

一方4月の鉱工業生産指数は、対前年同月比+10.5%(速報)と、年初来最高の伸びを示した。

また個人消費も、ここに来てようやく上向きつつあるものとみられ、4月の小売売上高は対前年同月比+10%(速報)の著増を示した(イースターが本年は4月、昨年は3月にあったことを考慮して3、4月を平均してみても、前年同期比+4.2%と1、2月の前年同期比伸び率+0.4%を大きく上回っている)。

なお5月の貿易収支は、輸出の引き続き好調(前年同月比+16.9%)から、輸入の増勢(同+20.5

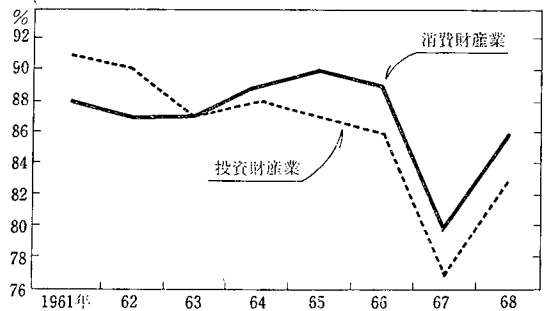
%と年初来最高)もさして響かず、約13億マルク(前年同月並み)の黒字を記録した(年初来の累積黒字額67億マルク、前年同期75億マルク)。

労働需給のひっ迫傾向強まる

このような景気の上昇を映じて、労働需給がしだいに引き締まりの度を強めているほか、企業の設備稼働率の上昇傾向が目だってきた。

まず、5月の労働市場の動向をみると、失業者数の減少の反面、求人数の増加基調(同月末現在の求人数は失業者数の約2倍に達した)から、失業率は1.3%(前年同月2.1%)に低下し、すでに完

西ドイツ企業の設備稼働率推移(4月現在)



全雇用状態に達したとの見方さえ出てきている。

こうした労働力の供給不足を緩和するためには、今後外人労働力への依存を強めざるをえないものとみられるが、同国の外人労働力の代表的供給国たるイタリア(第1表参照)経済が、本年も引き続き拡大を見込まれていることなどを考え合わせると、今後十分な外国人労働者が円滑に流入するのいかんかをあやぶむ向きもある。

一方、企業の設備稼働率(「IFO」経済研究所調べ、上図参照)も、4月現在83~86%と前年同月に比べて約5

(第1表)

西ドイツにおける外国人労働者の構成とその推移

(単位:千人)

	1965年 央		66 年 央		67 年 央		年間増減(△)	
	1,164	ウエイト(100)	1,314	ウエイト(100)	1,023	ウエイト(100)	66年	67年
総 数							+150	△291
うち イタリア人	359	31	399	30	274	27	+39	△125
ギリシヤ人	181	16	196	15	146	14	+15	△50
スペイン人	180	15	185	14	130	13	+5	△55
トルコ人	121	10	158	12	135	13	+37	△23
ユーゴ人	64	5	96	7	97	9	+32	+1
ポルトガル人	10	1	20	1	19	2	+10	△1
その他欧州人	186	16	196	15	220	22	+10	△38
非欧州人	60	5	62	5			+2	
うち 男	896	77	982	75	728	71	+86	△254
女	268	23	332	25	295	29	+64	△37
西ドイツ労働人口対比・%	4.2%		4.8%		3.7%		—	—

資料: IMF Consultation Paper (Jan. 19. '68).

%方上伸、今後90%ラインに漸次接近していくことが予想されている(ブンデスバンクなどは、過去の経験からみて89~90%が景気過熱の一つのシグナルと判断している)。

外債発行の増高

国内金融市場は、ブンデスバンクが引き続き金融緩和政策を維持していることもあって、総じて落ち着いた動きを示しているが、こうした状況下、このところ外債発行の増高が目だっている(本年上半期中の総発行高は約15億マルクと、前年同期の約2.8倍、第2表参照)。

その背景としては、①金融機関の流動性が高いこと、②一般投資家の債券投資意欲が強いこと、なども指摘されようが、とりわけ、③当局が貿易収支の大幅黒字に対処して、資本輸出促進策を行っていること(外債発行の増高が国内金融市場を圧迫しないかぎり、これを奨励)が大きく寄与しているとみられよう。

懸案の対米為替補償協定が、西ドイツ民間金融

機関による米国政府証券購入という、新たな協力方式の導入によって成立したこと(「要録」参照)も、こうした事情がその背景となっている。

◇ イ タ リ ア

緩慢ながら着実な拡大続く

鉱工業生産指数の動きを前年同月比でみると、3月+1.7%、4月+3.6%と伸びは小幅にとどまったが、これには機械部門を中心とするストライキの影響なども響いており、基調としては、昨年同期ほどの勢いはないにせよ、なお総じて着実な拡大が続いているものとみられる。

こうした拡大をリードしているものとしては、対米、対EECを中心とする輸出の好調(1~3月の輸出、前年同期比+19.7%、うち対米+32.5%、対EEC+14.2%)のほか、内需面でも民間設備投資が引き続き活発なこと(これを映じて金属、建設資材<セメント>等設備投資関連部門の生産上昇が目だっている)などが指摘される。

物価は、卸売物価(4月中、前年同月比+1.2%)、消費者物価(同+1.9%)とも落ち着きぎみに推移しているが、先ごろのフランスのゼネスト、大幅賃上げが、今後イタリア労働者の賃上げ要求を強めることも考えられ、先行きについては必ずしも楽観は許されないとの見方もある。なお1~4月の国際収支は、貿易収支の赤字幅縮小を主因に基礎的収支の赤字幅が大きく縮小した(1~4月基礎的収支の赤字70百万ドル、前年同期同272百万ドル)。

景気動向についての産業界の見方を、国立経済研究所(I S C O)の主要企業アンケート調査によってみると、現

(第2表)

西ドイツにおける外債発行状況

(額面、単位・100万マルク)

発 行 主 体	1957年 ~68年 3月計	1957年 ~63年 計	1964年 ~67年 計	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年 1~6 月
欧 州 主 要 国	2,123	219	1,688	355	572	316	445	525
うち フィンランド	215	—	215	190	25	—	—	75
英 国	100	—	100	—	100	—	—	—
イ タ リ ア	107	—	107	—	107	—	—	—
ルクセンブルク	745	—	745	—	223	277	244	—
ノルウェー	275	30	170	40	50	—	80	75
オーストリア	297	142	55	—	—	—	55	260
ス イ ス	170	—	170	50	60	—	60	—
そ の 他 諸 国	1,865	274	1,452	300	416	333	401	723
うち 日 本	752	212	440	300	140	—	—	200
南 ア	215	50	165	—	50	100	15	60
米 国	593	—	593	—	220	225	148	—
国 際 機 関	1,073	280	668	240	400	9	19	225
うち 世 銀	570	200	250	—	250	—	—	120
合 計	5,062	774	3,809	895	1,389	659	866	1,473

(注) 1968年1~6月分については、本行(調査局)において作成。
資料：ブンデスバンク月報68年4月号。

在の需要水準が適正とみるもの77%、生産水準が適正とみるもの86%など、需給関係を好ましい状態とみるものが圧倒的多数を占めており、先行きについても、5～8月で価格が安定的とみるものが77%を占め、需要も堅調とみるものが91%を占めるなど、楽観的な見方が支配的である。

中道左派連立内閣の崩壊

こうした経済情勢を背景として、上下両院議員選挙が5年ぶりに行なわれた(5月19～20日)が、中道左派3党連立内閣(キリスト教民主党、統一社会党、共和党)が意外に不人気で、とくに統一社会党の後退(議席数、解散時の94から91に減少)が目だった。これは、同党の公約である学制、公務員制の改革、社会保障制度の拡充などが、連立内閣の中で生かされていないことが、青年層や北部の労働者層の失望を招いたためとみられている。統一社会党がこれに対する反省か

ら連立内閣脱退を決意したため、後継内閣の組閣は難航したが、6月24日、G・レオネ元首相がキリスト教民主党単独内閣の組閣に成功した。しかし、今後統一社会党が野党色を強めることが予想されるほか、今回の選挙で共産党が進出した(議席数、解散時の166から177に増加)こともあって、政治的な不安定は避けられないものとみられており、先行き経済面などへの影響いかんが注目される。

イタリヤの国際収支

(単位・百万ドル)

	1966年	1967年	1968年		1968年 第1四 半期	前年 同期	1968年 4月	前年 同期
			第3 半期	第4 半期				
経常収支	1,404	1,286	757	233	263	13	163	84
貿易収支	△ 996	△ 1,120	△ 178	△ 306	△ 139	△ 320	△ 26	△ 96
輸出	7,603	8,171	2,070	2,079	2,347	1,961	777	643
輸入	8,599	9,291	2,248	2,385	2,486	2,281	803	739
貿易外収支	2,400	2,406	935	539	402	333	188	179
うち観光	1,199	1,126	501	209	155	144	77	56
長期資本収支	△ 962	△ 862	△ 180	△ 266	△ 377	△ 302	△ 119	△ 68
民間	△ 638	△ 872	△ 152	△ 243	△ 385	△ 291	△ 101	△ 66
政府	△ 70	△ 90	△ 28	△ 23	8	11	17	2
基礎的収支	695	324	579	34	△ 114	△ 288	44	16

イタリヤの主要経済指標

		1967年				1968年			
		3月	6月	9月	12月	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数 (1966年=100)		114.8 (9.2)	111.6 (12.5)	113.5 (4.6)	104.8 (△ 0.6)	107.8 (4.3)	111.5 (8.0)	116.7 (1.7)	113.7 (3.6)
小売売上高 (1963年=100)		129 (12.7)	124 (5.7)	131 (13.9)	132 (11.9)	129 (5.7)	138 (8.7)	—	—
労働	失業者数 (千人)	1月 878 (1,012)	4月 628 (665)	7月 534 (719)	—	812 (878)	—	—	—
	賃金指数 (1963年=100)	134 (4.7)	135 (5.3)	137 (6.2)	138 (4.7)	—	—	—	—
物価	卸売物価指数 (1966年=100)	99.7 (△ 0.6)	99.3 (△ 0.4)	99.9 (0.7)	100.7 (1.1)	100.7 (△ 0.2)	100.7 (1.0)	100.9 (1.2)	100.6 (1.2)
	消費者物価指数 (1966年=100)	103.0 (3.1)	103.7 (3.4)	104.6 (4.1)	104.6 (2.5)	104.8 (0.2)	104.8 (2.0)	104.9 (1.8)	105.1 (1.9)
金・外貨準備高 (百万ドル、IMF Pos.を除く)		3,860 (4,015)	4,070 (4,177)	4,552 (4,123)	4,621 (4,025)	4,541 (3,841)	4,504 (3,806)	4,404 (3,860)	4,408 (3,964)

(注) カッコ内は前年同月比増減(△)率。

ただし、失業者数および金・外貨準備高の項目については前年同月の実数。

イタリア総選挙の結果（下院）

		得票率		議席数	
		今回	(注1) 前回	今回	解散時
中道左派	キリスト教民主党	39.1	38.3	266	260
	統一社会党	14.5	(注2) 20.0	91	94
	共和党	2.0	1.4	9	6
左翼	共産党	26.9	25.2	177	166
	プロレタリア統一社会党	4.5	(注3) —	23	24
右翼	自由党	5.8	7.0	31	39
	ネオ・ファシスト党	4.5	5.1	24	27
	王党	1.3	1.7	6	8
その他		1.4	1.3	3	6
計		100.0	100.0	630	630

(注1) 前回は1963年。
(注2) 1963年に選挙後分裂したプロレタリア統一社会党の票を含む。
(注3) 前回選挙当時存在せず。

アジア諸国

◇ ネパール

経済は依然停滞

ネパールでは、就業人口の93%、国内総生産の65%を占める農業(他の東南アジア諸国の農業生産の比率は5割以下)に、めばしい改良が行なわれず、主産物の米をはじめ、とうもろこし、砂糖きび、たばこ、ジュート等が軒並み停滞を示しているため、実質成長率はここ数年間年2%程度で推移してきた。もっとも、同国の場合は主食の米は集約農法により一応自給自足が可能のため、今までのところとくに深刻な食糧問題は発生していない。この間、工業は、企業数(1960/61年度末460→1964/65年度1,330)、生産高とも増加をみているが、ジュート、砂糖、たばこ、マッチ、織物等ほとんどがいまだ中小企業または家内工業の段階にとどまっている。

このような停滞状況から脱却するため、1965年来、政府は第3次5ヵ年計画(1965/66～1969/70年度、実質成長率年3.8%の目標で総額25億ルピー、約3億ドル)を実施、セメント、合板、製

紙工業建設に必要な交通、電力等基礎部門への投資(37%)のほか、かんがい、肥料投入など農業部門投資(26%)を増加し、換金作物(砂糖きび、ジュート、オイル・シード)の増産に力を入れてきた。

しかしながら、最近における同国の財政をみると、經常予算(歳入源は関税、販売税など間接税収入が中心)が大幅な黒字を計上しているものの、開発支出が年々増高しているため総合収支は大幅な赤字を示している。このような赤字の大部分は外国(インド、米国、中共、ソ連など)からの援助(主として贈与)によって埋められているものの、

ネパールの主要経済指標

国内総生産 (百万ルピー)		1961/62年度 3,682	1964/65年度 5,287 (実質年平均 成長率2%)	
生 産		1963/64 年 度	1964/65 年 度	1965/66 年 度
	米 (千トン)	2,125	2,201	2,207
	とうもろこし(〃)	849	855	856
	砂糖きび(〃)	203	126	228
	ジュート製品(〃)	17	19	18
	たばこ(百万本)	303	414	636
財 政	マ ッ チ (千箱)	380	361	444
		1964/65 年 度	1965/66 年 度	1966/67 年 度 (改訂予算)
	歳 入 (百万ルピー)	198	223	306
	歳 出 (〃)	350	415	493
	収支(△)じり(〃)	△152	△192	△187
	(外国援助による 赤字補てん額)(〃)	(141)	(182)	(167)
マネー・サプライ (百万ルピー)		1965年7月 446	1966年7月 507	1967年3月 585
消費者物価指数 (カトマンズ市) (1962/63=100)		1964/65 年 度 120	1965/66 年 度 137	1966/67 年 度 139
貿 易		1961/62 年 度	1962/63 年 度	1963/64 年 度
	輸 出 (百万ドル)	35	38	38
	輸 入 (〃)	58	79	79
	収支(△)じり(〃)	△ 23	△ 41	△ 41
外貨準備高 (百万ドル)		1965年7月 56	1966年7月 47	1967年7月 45

(注) 1. 年度は7月16日から翌年7月15日まで。
2. IMF平価は1米ドル=10.1ネパール・ルピー(1967年12月11日の平価切下げ前は1米ドル=7.6ネパール・ルピー)。

一部は中央銀行(Nepal Rastra Bank)の信用増加でまかなわれ、マネー・サプライの増加が目だち、消費者物価は、農産物の需給ひっ迫、輸入商品の不足などもあって、食糧品を中心に上昇傾向を示している。

また、貿易も、セメント、鉄鋼、小麦、日用品を中心とする資本財、消費財の輸入により、例年輸出額(米、木材、ジュートが中心)とはほぼ同額の赤字を計上しており、外国援助の受入れなどによって外貨準備の減少をかううじて免れている状況である(わが国との貿易は、1967年わが国の輸出2.5百万ドル、同輸入0.7百万ドル)。

このような情勢に対処して、政府は1967年12月、IMFと協議のうえ、国際収支改善のため、ネパール・ルピーの為替相場を切り下げる(約25%)と同時に輸入税を軽減して密輸の減少、徴税能率の向上を図るほか、輸出税、土地税その他各種税率の引上げを行なって財政赤字を縮小し、マネー・サプライの膨張を抑えるなどの対策を講じている。

共産圏諸国

◇ チェコスロバキア

注目される西側傾斜

国家統計局発表の1967年経済報告によると、新5ヵ年計画(1966~70年)第2年目に当たる昨年の工業生産の伸びは、前年比7.1%と前年の7.4%には及ばなかったものの、目標の5.5%を上回る伸びを示し、1963年、64年ごろの工業不振の状態は一応脱したものとみられる。

工業生産を業種別にみると、全体の40%以上を占める機械、化学、建設材料の3業種は、いずれも前年比10%増と大幅な伸びを示したことが注目される。とくに機械部門ではトラック(+10%)、農業機械(+10%)、工作機械(+6%)等が良好な伸びを示した。一方、消費財の生産も政府の国民生活水準向上政策を映じて、乗用車(+21%)、テレビ(+12%)、家具(+8%)等が好調であった。

他方工業における労働生産性は、前年比6%増と目標(5%増)を上回り、昨年の工業生産増加の主因をなしたといわれている。

次に農業生産をみると、前年比3.5%増と前年の10%増をかなり下回ったものの、目標の2.7%増を上回りかなり良好であったといえよう。これは穀物の収穫高が戦後の最高水準に達し、また、野菜、てんさい等もかなりの増産となったことによるものである。さらに畜産品も5.8%の増産となった。

このように、生産が計画目標を上回って増加したのにひきかえ、昨年の貿易額は全体として前年(5,473百万ドル)比2%の増加にとどまり、目標(年率約5.2%)を下回った。これは主として共産圏諸国向けの機械、消費財の輸出が6.9%増加したのに対し、西欧諸国からの輸入が、外貨不足から前年を若干下回ったことによるもので、結局貿易収支じりでは334百万ドルと近来にない大幅黒字となった。

以上のように、昨年のチェコスロバキアの経済がおおむね順調に推移した要因としては、工業面では、その実施についてノボトニーなどの保守派勢力の反対があったにもかかわらず、これまで実施されてきた企業への自主性付与、独立採算制の強化、物的報奨制度の拡充、価格の弾力化などを骨子とする経済改革(41年6月号参照)の効果が徐々に現われてきていることがあげられよう。また、農業面では全般的に良好な気象条件に恵まれたこと、肥料投入量の増加(農業への供給量は3.6%増加)などが指摘される。

しかしながら、上記新経済体制導入後、チェコスロバキア経済には若干の問題が起きている。

その一つは卸売価格の上昇である。チェコスロバキアの新価格政策は、すべての価格を公定するソ連の価格形成の基本方針に比べると、より弾力的であって、ある程度の自由価格や一定限度内での変動を認める制限価格制を導入している。このような体制のもとで、企業は賃金の引上げ、報奨基金の増額などによる生産費の上昇をカバーする

ため、卸売価格を引き上げることとなったもので、昨年の生産は数字の上ではかなり伸びているものの、価格の上昇を考慮すれば実質上はさしたる伸びを示さないとみる向きもあり、インフレ圧力の台頭をいかにして防止するかが課題となっている。

第2の問題は外貨不足である。経済改革が漸次進捗するに伴い、技術革新熱はますます高まり、その結果西側諸国からの技術および設備の導入が急務とされている。しかし同国がコメコン体制内の分業に従い、多年にわたる共産主義諸国への貿易出超により蓄積した振替ルーブル債権残高は、西側諸国からの輸入決済に使用できず、これが経済発展上の障害となりつつある。こうした事情からチェコスロバキアは、ソ連に対し振替ルーブル残高の全額あるいはその一部に対する金・外貨への交換性付与を要求するとともに、金・外貨借款を強く要望している。これと同時に見のがせないのは、最近同国においてIMF加盟が検討されていることである。これらの動きは同国の西側傾斜を表わすものとして、その成行きが注目される。

◇ 北 朝 鮮

ソ連の援助再開で生産増加

昨年の北朝鮮経済は、重工業・農業生産がおおむね好調であったことから若干の改善をみたが、国防費の増大による経済開発への圧迫、軽工業部門の立ちおくれなどなお多くの問題をかかえている。

さる4月下旬開催の党中央委員会総会の発表によれば、工業生産の対前年比伸び率は17%と年間目標の12.8%を大幅に上回り、1960年代にはいつて以来の最高を記録した。これは、化学肥料、化

学、金属等の大型工場がこのところあいついで操業を開始し、その生産が著増したことに基づくものである。一方地方に主要工場が置かれている軽工業部門では、重化学工業重視政策のしわ寄せや人口の都市集中に伴う労働力不足の深刻化などを主因に不振を続け、依然消費財の不足が目だっている。

穀物生産については化学肥料や農薬の増投、機械化の推進などの改善措置がしだいに効果をあげ、不作であった前年に比べ16%の大幅な増産を示した。しかし一部の地方で洪水などの影響があったため、穀物の収穫高は食糧自給ラインとみられる5百万トンには達しなかった模様であり、今後、よりいっそうの改善努力が要望されている。

このように、重工業、農業などの生産が数年来の不振からようやく立ち直った背景としては、①中ソ対立にからんで1962年来中断されていたソ連の経済援助が、1965年春のコスイギン首相の北朝鮮訪問を契機として再開され、その効果が出はじめていること、②昨春、金日成政権批判分子が大量に追放され、同政権の強化に伴い政治的に落ち着きを取りもどしたことにより、経済再建に対する意欲が高まってきたこと、などの諸因が指摘されよう。

なお、今後同国においては、①最近の38度線をめぐる緊張の高まりから、国防費がよりいっそう増大していること、②これに伴い、かねて工業発展のあい路として指摘されている電力、鉱業等の基礎部門の拡充について大きな期待がもてないこと、③重工業中心の政策が持続されるかぎり軽工業の発展は望みがなく、生活水準の向上が困難とみられること、などの問題があり、これらの諸問題がいかに解決されていくかが注目される。